平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名　東海旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　9022　URL http://jr-central.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 柘植 康英
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長　(氏名) 江尻 良　TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日　未定　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　未定
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,738,409	4.0	578,677	14.2	511,455	19.5	337,440	27.8
27年3月期	1,672,295	1.2	506,598	2.4	428,134	5.9	264,134	3.3

(注)包括利益　28年3月期　312,322百万円　(16.1%)　27年3月期　268,921百万円　(1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1,714.64	―	15.6	9.8	33.3
27年3月期	1,342.15	―	14.0	8.2	30.3

(参考) 持分法投資損益　28年3月期　560百万円　27年3月期　339百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,268,544	2,352,566	44.0	11,770.36
27年3月期	5,217,982	2,063,967	38.7	10,265.27

(参考) 自己資本　28年3月期　2,316,397百万円　27年3月期　2,020,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	601,495	△170,305	△242,847	318,352
27年3月期	570,806	△263,970	△252,279	130,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	―	60.00	―	60.00	120.00	23,640	8.9	1.3
28年3月期	―	60.00	―	65.00	125.00	24,625	7.3	1.1
29年3月期(予想)	―	65.00	―	65.00	130.00		7.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	863,000	0.3	326,000	0.6	298,000	1.7	209,000	6.8	1,062.00
通期	1,736,000	△0.1	577,000	△0.3	520,000	1.7	363,000	7.6	1,844.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	206,000,000 株	27年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,200,776 株	27年3月期	9,200,743 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	196,799,236 株	27年3月期	196,799,298 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,357,991	3.9	557,689	17.3	490,548	23.3	328,658	26.3
27年3月期	1,306,602	2.3	475,403	3.2	397,724	7.0	260,278	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1,668.31	―
27年3月期	1,321.21	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,059,426	2,219,910	43.9	11,268.53
27年3月期	5,013,460	1,931,097	38.5	9,802.48

(参考) 自己資本 28年3月期 2,219,910百万円 27年3月期 1,931,097百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	679,000	0.1	315,000	0.7	287,000	1.9	203,000	5.1	1,030.45
通期	1,358,000	0.0	553,000	△0.8	496,000	1.1	349,000	6.2	1,771.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧下さい。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成28年4月28日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（連結損益計算書） …… 11
（連結包括利益計算書） …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
６．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、Ｎ700Ａの投入を進めるとともに、Ｎ700系改造工事を昨年８月に完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、新製したキハ25形気動車の紀勢本線・参宮線への投入を完了しました。

また、本年５月に開催される伊勢志摩サミットに向けて、関係機関と連携し、駅や車内等における安全を確保するための訓練を実施しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、平成26年10月に、国土交通大臣より中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その１）の認可を受け、沿線各地において地区ごとの事業計画等、地域に密着した内容をきめ細やかにご説明するため、自治会等の単位で事業説明会を開催しました。また、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量について、予定していた沿線６都県で作業を進めるとともに、補償の考え方等をご説明するための用地説明会を開催するなど、今後の工事に向けた準備を進めました。さらに、長期間の工期が必要となる南アルプストンネル新設工事及び品川駅新設工事の一部について、工事契約を締結し、工事概要や安全対策等について地域にお住まいの方へご説明するための工事説明会を開催しました。このうち、南アルプストンネル新設（山梨工区）工事については昨年12月に、品川駅新設（北工区・南工区）工事については本年１月に安全祈願・起工式を執り行い、本格的な土木工事に着手しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、２編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。昨年４月には、１日の走行距離が過去最高の4,064kmを記録したほか、速度603km/hを記録し鉄道の世界最高速度を更新しました。また、「超電導リニア体験乗車」を平成26年度から引き続き計画的に実施し、累計３万人を超える多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。また、台灣高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。さらに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるとともに、駅商業施設のリニューアルを行うなど既存事業の強化に努めました。さらに、本年11月の一部先行開業、来年４月の全面開業に向けてＪＲゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前期比3.8％増の614億６千７百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比4.0％増の１兆7,384億円、経常利益は前期比19.5％増の5,114億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.8％増の3,374億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進するとともに、車両基地の建物の耐震化については本年３月の大井基地検修庫の耐震補強をもって完了しました。また、昨年３月に開始した最高速度285km/h運転を定着させるとともに、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、夏季や年末年始等の多客期間を中心に最大限の輸送を提供するなど、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、本年１月３日には過去最多の約46万８千人（東京口）のお客様にご利用いただきました。さらに、Ｎ700Ａの投入を進めるとともに、Ｎ700Ａの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのＮ700系改造工事を昨年８月に完了しました。加えて、新型自動改札機への取替を進めるとともに、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅での新型可動柵の設置工事を進め、名古屋駅と京都駅で全ホームへの設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、昨年３月の武豊線電化開業による利便性の高い輸送体系を定着させたほか、新製したキハ25形気動車の紀勢本線・参宮線への投入を完了しました。さらに、平成21年10月の台風による被災でバス代行輸送を行っていた名松線（家城駅～伊勢奥津駅間）について、三重県、津市による治山・治水事業の進捗にあわせて行っていた復旧工事を完了し、本年３月26日に全線での運行を再開しました。加えて、地震をはじめとする自然災害等を想定した実践的な訓練を実施するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスＥＸの会員の方を対象に、「ＥＸファミリー早特」等に加え、平成27年度新たに「ＩＣ早特タイプ２１」や「一緒に☆こだま早特」を発売するなど観光型商品を拡充して、需要喚起を図りました。また、50歳以上の方を対象とした旅クラブ「５０＋」では、従来の商品に加えＷｅｂ会員の方に限定したお得な商品を設定するなど、お客様のご利用拡大に努めました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化したほか、「Ｓｈｕｐｏ」や「徳川家康公顕彰四百年記念事業」を機としたイベント及び販売促進等、地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めました。加えて、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を設定するなど、積極的な営業施策を展開しました。そのほか、ＴＯＩＣＡについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当期における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前期比4.1％増の521億６千６百万人キロ、在来線は前期比2.6％増の93億２百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比4.0％増の１兆3,581億円、営業利益は前期比18.0％増の5,568億円となりました。

② 流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。また、東海道新幹線の車内及び主要駅で販売するお弁当のラインナップの見直しなどを行い、増収に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比2.5％増の2,396億円、営業利益は前期比2.1％減の87

億円となりました。

③　不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるＪＲゲートタワー計画について、建設を着実に推進するとともに、本年11月のオフィス入居開始、来年４月の商業施設「タカシマヤ ゲートタワーモール」、「名古屋ＪＲゲートタワーホテル」等の全面開業に向けて運営計画の策定や広報・宣伝活動を行いました。また、駅の商業施設においては、名古屋駅のレストランゾーン「名古屋うまいもん通り」を拡大するとともに、「アスティ静岡」、「アスティ京都」、浜松駅「メイワン」でリニューアルを行うなど、競争力、収益力の強化に取り組みました。さらに、愛知県岡崎市内の社宅跡地を開発した分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岡崎」の販売を開始しました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比0.7％減の660億円、営業利益は前期比5.9％減の156億円となりました。

④　その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様の増加にも応じたより高品質なサービスの提供に努めました。また、来年４月の「名古屋ＪＲゲートタワーホテル」の開業に向けて、積極的な営業活動を進めました。

旅行業においては、「５０＋」のＷｅｂ会員限定商品や京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比1.7％増の2,430億円、営業損失は17億円となりました。

次期については、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、地震対策、土木構造物の大規模改修工事等を着実に進めるとともに、最新技術を反映したN700Ａ（３次車）の投入を開始します。また、本格的な工事に着手した超電導リニアによる中央新幹線計画について、安全と環境、地域との連携を重視して着実に進めます。さらに、新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービスの平成29年夏のサービス開始に向けた準備や、海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みなどを着実に推進するとともに、ＪＲゲートタワーの開業に向けて万全の準備を進めます。こうした各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

次期の業績予想については、以下のとおりとします。

売上高	１兆7,360億円	（当期比　0.1％減）
営業利益	5,770億円	（当期比　0.3％減）
経常利益	5,200億円	（当期比　1.7％増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,630億円	（当期比　7.6％増）

（２）財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ1,883億円増の3,183億円となりました。また、長期債務については、2,054億円縮減し、当期末の残高は１兆9,450億円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

ビジネス、観光ともに引き続き鉄道のご利用が順調に推移し当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比306億円増の6,014億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

資金運用による支出が減少したことなどから､投資活動の結果支出した資金は前期比936億円減の1,703億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済による支出が減少したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比94億円減の2,428億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに中央新幹線計画等の各種プロジェクトを着実に推進するため内部留保を確保し、配当については安定配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当については、ビジネス、観光ともに輸送量が順調に推移したことなどを踏まえ、本年１月に公表した配当予想１株当たり60円を５円増額し、65円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年３月31日及び９月30日を基準日とする年２回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

２.経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるＪＲセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保が最も重要な課題であり、日々の事業運営から、社員教育、設備投資の各面で、この信頼性を高めることを最優先に事業を遂行しております。

中期的な数値目標を設定した場合、情勢等が変化しても数値目標を追うことを優先するあまり、本来の目的である安全・安定輸送の確保と信頼性の向上が等閑にされることがあってはならないので、当社グループは中期的な数値目標を設定せず、年度ごとに長期的な展望に立ち具体的な計画を定めて取り組むこととしています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、経営基盤の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ10本ダイヤ」による弾力的な列車設定、Ｎ700Ａの投入、次期車両の開発など、東海道新幹線の輸送サービスの一層の充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から50年以上が経過し、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの完遂に向けて、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながら着実に取り組みます。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

さらに、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、ＪＲゲートタワー計画などの諸施策を着実に推進することにより、グループ全体の収益力の強化に取り組みます。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めます。また、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策、在来線の高架橋柱等の耐震化や浜松工場、名古屋工場、駅舎等の建替・耐震補強工事等の地震対策を着実に推進します。また、関係機関とも連携しつつ実践的な訓練を実施することにより、自然災害等の異常時への対応力強化や、駅や車内等の安全確保に努めます。

東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に引き続き取り組みます。また、Ｎ700Ａ（２次車）の投入を引き続き進めるとともに、技術開発成果を反映させた新たなＮ700Ａ（３次車）の投入を開始します。さらに、より一層のセキュリティ向上を図るため、客室内等への防犯カメラ増設工事に着手します。

在来線については、ご利用が好調な「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行います。また、自由通路及び橋上駅舎化の計画を引き続き進め、草薙駅、新所原駅、高山駅、春日井駅で順次供用を開始します。

営業施策については、エクスプレス予約、プラスＥＸについて観光型商品の販売等の取組みを強化するとともに、「５０＋」とあわせて観光需要の喚起を図ります。また、エクスプレス会員以外のお客様にもご利用いただける新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービスについて、平成29年夏のサービス開始に向けた準備を着実に進めます。さらに、京都、奈良、東京、飛騨に加え、サミット開催で注目の集まる伊勢志摩等を対象とした魅力ある商品設定や観光キャンペーンの展開、海外からのお客様を対象とした商品販売の促進やご案内の強化など、積極的に営業施策に取り組みます。

旅客関連設備については、品川駅・新横浜駅における可動柵の追加設置工事を進めます。また、駅におけるエレベーター・多機能トイレの設置や内方線付き点状ブロックへの取替等のバリアフリー設備の整備を引き続き推進します。

技術力の強化については、新幹線の次期車両等について、最新の技術を取り入れた開発を推進するとともに、状態監視技術等を活用した保守の高度化、省力化や、大規模改修工事、地震対策、設備の維持更新等におけるコストダウンにつながる技術開発をさらに進めます。また、昨今の異常気象を踏まえ、土砂災害等の発生をより的確にとらえる技術開発を進めます。

海外におけるプロジェクトについては、高速鉄道の米国テキサスプロジェクトに対する技術支援等を進めるとともに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動、台湾高速鉄道における技術コンサルティングを引き続き進めます。また、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながらプロジェクトの完遂に向けて着実に取り組みます。中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その１）については、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行するとともに、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル、品川駅、名古屋駅をはじめ、必要な準備が整ったところについて、工事の安全と環境の保全を重視し、工事を着実に進めます。さらに、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に向けて取り組みます。

一方、山梨リニア実験線では、営業線仕様の車両及び設備により、２編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みます。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施します。

鉄道以外の事業については、ＪＲゲートタワー計画について、本格化する内装・設備工事等を着実に推進し、本年11月のオフィス入居開始、来年４月の商業施設「タカシマヤ ゲートタワーモール」、「名古屋ＪＲゲートタワーホテル」等の全面開業に向けて、営業・宣伝活動に積極的に取り組むなど、

万全の準備を行います。また、駅ビル事業や流通事業の活性化に取り組むなど、当社グループとしての一層の収益力強化に取り組みます。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性をアピールするとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするＮ700Ａの投入等の地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっても省資源・省エネルギーに取り組みます。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,397	164,871
受取手形及び売掛金	57,224	47,931
未収運賃	33,732	37,593
有価証券	－	183,000
たな卸資産	38,636	38,214
繰延税金資産	26,708	24,222
短期貸付金	90,022	23
その他	34,483	34,897
貸倒引当金	△22	△37
流動資産合計	432,183	530,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,597,975	1,525,935
機械装置及び運搬具（純額）	282,805	275,114
土地	2,356,186	2,356,273
建設仮勘定	169,240	225,268
その他（純額）	28,530	32,139
有形固定資産合計	4,434,739	4,414,731
無形固定資産	24,470	24,259
投資その他の資産		
投資有価証券	149,158	122,005
退職給付に係る資産	5,929	4,015
繰延税金資産	149,077	148,760
その他	27,552	24,142
貸倒引当金	△5,129	△87
投資その他の資産合計	326,587	298,836
固定資産合計	4,785,798	4,737,827
資産合計	5,217,982	5,268,544

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,282	67,938
短期借入金	31,368	24,800
1年内償還予定の社債	35,000	―
1年内返済予定の長期借入金	104,879	112,236
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	86,073	77,665
未払金	114,211	111,573
未払法人税等	71,528	105,953
前受金	48,673	51,321
預り金	18,779	15,590
賞与引当金	27,715	27,991
その他	51,355	44,196
流動負債合計	658,868	639,269
固定負債		
社債	732,326	646,126
長期借入金	548,627	555,164
鉄道施設購入長期未払金	643,611	553,856
新幹線鉄道大規模改修引当金	280,000	245,000
退職給付に係る負債	205,501	207,625
その他	85,079	68,936
固定負債合計	2,495,146	2,276,709
負債合計	3,154,015	2,915,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,499
利益剰余金	1,927,407	2,241,207
自己株式	△103,156	△103,157
株主資本合計	1,989,750	2,303,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,663	22,227
繰延ヘッジ損益	△24	△2
退職給付に係る調整累計額	△8,192	△9,375
その他の包括利益累計額合計	30,446	12,848
非支配株主持分	43,770	36,168
純資産合計	2,063,967	2,352,566
負債純資産合計	5,217,982	5,268,544

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業収益	1,672,295	1,738,409
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	983,074	982,295
販売費及び一般管理費	182,622	177,436
営業費合計	1,165,696	1,159,732
営業利益	506,598	578,677
営業外収益		
受取利息	229	343
受取配当金	2,058	2,447
持分法による投資利益	339	560
受取保険金	3,866	2,334
その他	3,637	2,601
営業外収益合計	10,132	8,286
営業外費用		
支払利息	25,488	23,815
鉄道施設購入長期未払金利息	46,784	41,718
その他	16,323	9,974
営業外費用合計	88,595	75,508
経常利益	428,134	511,455
特別利益		
工事負担金等受入額	2,221	3,944
固定資産売却益	1,973	2,197
関係会社事業損失引当金戻入額	－	10,712
関係会社貸倒引当金戻入額	－	5,035
その他	262	1,232
特別利益合計	4,457	23,121
特別損失		
固定資産圧縮損	3,545	4,244
固定資産除却損	2,252	1,907
固定資産売却損	578	874
関係会社株式評価損	5,648	19,061
関係会社事業損失引当金繰入額	10,712	－
関係会社貸倒引当金繰入額	5,035	－
その他	121	387
特別損失合計	27,893	26,475
税金等調整前当期純利益	404,698	508,101
法人税、住民税及び事業税	135,387	165,344
法人税等調整額	12,547	11,754
法人税等合計	147,934	177,098
当期純利益	256,763	331,003
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△7,370	△6,437
親会社株主に帰属する当期純利益	264,134	337,440

（連結包括利益計算書）

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	256,763	331,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,741	△16,719
繰延ヘッジ損益	△59	42
退職給付に係る調整額	△6,725	△1,898
持分法適用会社に対する持分相当額	201	△105
その他の包括利益合計	12,157	△18,681
包括利益	268,921	312,322
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	272,616	319,842
非支配株主に係る包括利益	△3,694	△7,520

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,669,462	△103,155	1,731,806
会計方針の変更による累積的影響額			17,450		17,450
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,000	53,500	1,686,913	△103,155	1,749,257
当期変動額					
剰余金の配当			△23,640		△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益			264,134		264,134
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	240,494	△1	240,492
当期末残高	112,000	53,500	1,927,407	△103,156	1,989,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,493	5	465	21,964	48,481	1,802,252
会計方針の変更による累積的影響額					△580	16,869
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,493	5	465	21,964	47,900	1,819,122
当期変動額						
剰余金の配当						△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益						264,134
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,169	△30	△8,657	8,482	△4,130	4,351
当期変動額合計	17,169	△30	△8,657	8,482	△4,130	244,844
当期末残高	38,663	△24	△8,192	30,446	43,770	2,063,967

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,927,407	△103,156	1,989,750
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,000	53,500	1,927,407	△103,156	1,989,750
当期変動額					
剰余金の配当			△23,640		△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益			337,440		337,440
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	313,800	△0	313,798
当期末残高	112,000	53,499	2,241,207	△103,157	2,303,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,663	△24	△8,192	30,446	43,770	2,063,967
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,663	△24	△8,192	30,446	43,770	2,063,967
当期変動額						
剰余金の配当						△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益						337,440
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,436	21	△1,183	△17,597	△7,601	△25,199
当期変動額合計	△16,436	21	△1,183	△17,597	△7,601	288,599
当期末残高	22,227	△2	△9,375	12,848	36,168	2,352,566

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,698	508,101
減価償却費	271,568	242,369
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,561	1,657
受取利息及び受取配当金	△2,287	△2,790
支払利息	72,272	65,533
持分法による投資損益（△は益）	△339	△560
工事負担金等受入額	△2,221	△3,944
固定資産圧縮損	3,545	4,244
固定資産除却損	10,001	8,769
固定資産売却損益（△は益）	△1,395	△1,322
売上債権の増減額（△は増加）	8,052	5,743
たな卸資産の増減額（△は増加）	△518	1,421
仕入債務の増減額（△は減少）	3,262	△1,775
未払金の増減額（△は減少）	3,391	3,099
前受金の増減額（△は減少）	△11,752	1,644
その他	61,732	477
小計	789,571	797,670
利息及び配当金の受取額	2,215	2,581
利息の支払額	△72,683	△65,636
法人税等の支払額	△148,296	△133,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,806	601,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279,000	△162,900
定期預金の払戻による収入	215,010	244,900
有価証券の取得による支出	△50,000	△120,000
有価証券の償還による収入	50,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△197,469	△236,164
工事負担金等受入による収入	4,929	4,909
無形固定資産の取得による支出	△5,158	△4,449
投資有価証券の取得による支出	△203	△2,013
投資有価証券の売却による収入	434	5,262
その他	△2,512	△19,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,970	△170,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,581	△5,712
長期借入れによる収入	149,600	118,773
長期借入金の返済による支出	△128,026	△104,879
社債の発行による収入	110,000	96,368
社債の償還による支出	△225,672	△217,585
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△126,202	△98,163
配当金の支払額	△23,640	△23,640
非支配株主への配当金の支払額	△434	△79
その他	△14,483	△7,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,279	△242,847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,556	188,343
現金及び現金同等物の期首残高	75,445	130,002
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	7
現金及び現金同等物の期末残高	130,002	318,352

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローを、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58－２項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44－５項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の３つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、ＪＲセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成 26 年４月１日　至　平成 27 年３月 31 日）

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高							
外部顧客への売上高	1,294,050	225,038	39,349	113,857	1,672,295	―	1,672,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,641	8,818	27,237	125,114	172,812	△172,812	―
計	1,305,691	233,856	66,587	238,971	1,845,107	△172,812	1,672,295
セグメント利益	472,017	8,935	16,616	8,281	505,851	746	506,598
セグメント資産	4,631,213	99,620	332,606	219,910	5,283,351	△ 65,369	5,217,982
その他の項目							
減価償却費	251,092	3,383	13,148	3,944	271,568	―	271,568
持分法適用会社への投資額	8,332	―	―	―	8,332	―	8,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,252	6,143	14,051	3,084	214,531	―	214,531

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２．調整額は、以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額746百万円は、セグメント間取引消去です。

（２）セグメント資産の調整額△65,369百万円には、セグメントに配分していない全社資産303,610百万円（主な内容は当社の長期投資資産（投資有価証券）及び余資運用資金（短期貸付金等））及びセグメント間消去△368,979百万円（セグメント間の債権の相殺消去等）が含まれています。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自　平成 27 年４月１日　至　平成 28 年３月 31 日）

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高							
外部顧客への売上高	1,346,347	230,670	38,618	122,774	1,738,409	―	1,738,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,815	9,025	27,471	120,252	168,564	△168,564	―
計	1,358,162	239,695	66,089	243,026	1,906,974	△168,564	1,738,409
セグメント利益又は損失（△）	556,892	8,747	15,637	△1,722	579,554	△876	578,677
セグメント資産	4,648,963	105,259	342,344	212,356	5,308,923	△ 40,378	5,268,544
その他の項目							
減価償却費	222,474	3,481	12,477	3,936	242,369	―	242,369
持分法適用会社への投資額	8,705	―	―	―	8,705	―	8,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,549	7,855	24,338	3,635	238,379	―	238,379

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２．調整額は、以下のとおりです。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△876百万円は、セグメント間取引消去です。

（２）セグメント資産の調整額△40,378百万円には、セグメントに配分していない全社資産320,737百万円（主な内容は当社の長期投資資産（投資有価証券）及び余資運用資金（有価証券等））及びセグメント間消去△361,116百万円（セグメント間の債権の相殺消去等）が含まれています。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。また、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額　10,265円27銭 １株当たり当期純利益　1,342円15銭	１株当たり純資産額　11,770円36銭 １株当たり当期純利益　1,714円64銭

（注）１．表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
純資産額	2,063,967百万円	2,352,566百万円
純資産額から控除する金額	43,770百万円	36,168百万円
（うち非支配株主持分）	43,770百万円	36,168百万円
普通株式に係る純資産額	2,020,196百万円	2,316,397百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,799,257株	196,799,224株

４．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	264,134百万円	337,440百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	264,134百万円	337,440百万円
普通株式の期中平均株式数	196,799,298株	196,799,236株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,415	157,101
未収運賃	35,710	39,604
未収金	14,277	10,637
短期貸付金	96,821	5,423
有価証券	―	183,000
貯蔵品	10,677	11,176
前払費用	4,166	3,966
繰延税金資産	22,464	22,716
その他の流動資産	13,712	14,972
流動資産合計	348,245	448,598
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,912,012	7,968,043
減価償却累計額	△3,970,577	△4,097,658
有形固定資産（純額）	3,941,435	3,870,384
無形固定資産	12,842	17,379
鉄道事業固定資産合計	3,954,277	3,887,764
関連事業固定資産		
有形固定資産	74,216	74,919
減価償却累計額	△19,816	△20,635
有形固定資産（純額）	54,400	54,283
無形固定資産	2	1
関連事業固定資産合計	54,402	54,284
各事業関連固定資産		
有形固定資産	89,485	89,980
減価償却累計額	△56,872	△56,887
有形固定資産（純額）	32,613	33,092
無形固定資産	29	30
各事業関連固定資産合計	32,642	33,123
建設仮勘定		
鉄道事業	134,494	166,139
関連事業	28,831	41,213
その他	2,427	461
建設仮勘定合計	165,753	207,814
投資その他の資産		
投資有価証券	118,734	92,417
関係会社株式	149,185	149,175
関係会社長期貸付金	35,140	32,900
長期前払費用	16,182	14,958
繰延税金資産	134,898	134,382
その他の投資等	3,997	4,007
投資その他の資産合計	458,138	427,841
固定資産合計	4,665,215	4,610,827
資産合計	5,013,460	5,059,426

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	126,210	129,677
1年内償還予定の社債	35,000	－
1年内返済予定の長期借入金	100,930	109,171
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	86,073	77,665
未払金	141,129	133,729
未払費用	5,325	4,933
未払法人税等	65,361	100,071
預り連絡運賃	7,293	260
預り金	5,924	6,404
前受運賃	27,643	30,138
前受工事負担金	10,276	13,287
賞与引当金	21,164	21,431
その他の流動負債	35,439	23,310
流動負債合計	667,773	650,081
固定負債		
社債	732,326	646,126
長期借入金	538,362	528,790
鉄道施設購入長期未払金	643,611	553,856
新幹線鉄道大規模改修引当金	280,000	245,000
退職給付引当金	178,432	179,399
その他の固定負債	41,855	36,262
固定負債合計	2,414,589	2,189,435
負債合計	3,082,362	2,839,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	532	426
圧縮記帳積立金	6,935	8,258
別途積立金	1,451,000	1,691,000
繰越利益剰余金	360,790	424,592
利益剰余金合計	1,831,763	2,136,782
自己株式	△102,203	△102,203
株主資本合計	1,895,060	2,200,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,037	19,831
評価・換算差額等合計	36,037	19,831
純資産合計	1,931,097	2,219,910
負債純資産合計	5,013,460	5,059,426

（２）損益計算書

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,243,236	1,294,725
鉄道線路使用料収入	4,230	4,379
運輸雑収	50,385	50,608
営業収益合計	1,297,852	1,349,713
営業費		
運送営業費	446,402	449,164
一般管理費	93,725	84,671
諸税	31,612	34,099
減価償却費	254,844	226,190
営業費合計	826,585	794,126
鉄道事業営業利益	471,267	555,586
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,044	7,948
その他の営業収入	705	330
営業収益合計	8,749	8,278
営業費		
不動産賃貸原価	2,159	3,443
販売費及び一般管理費	346	532
諸税	1,150	1,294
減価償却費	958	905
営業費合計	4,614	6,175
関連事業営業利益	4,135	2,103
全事業営業利益	475,403	557,689
営業外収益		
受取利息	832	723
受取配当金	2,318	2,175
受取保険金	3,795	2,230
直接売却品収入	1,070	785
その他	2,328	1,688
営業外収益合計	10,346	7,603
営業外費用		
支払利息	9,224	8,847
社債利息	16,139	14,814
鉄道施設購入長期未払金利息	46,784	41,718
その他	15,877	9,365
営業外費用合計	88,025	74,744
経常利益	397,724	490,548

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
特別利益		
工事負担金等受入額	2,083	4,040
固定資産売却益	1,961	2,461
その他	―	6
特別利益合計	4,044	6,507
特別損失		
固定資産圧縮損	3,369	4,244
固定資産売却損	551	846
その他	26	182
特別損失合計	3,946	5,273
税引前当期純利益	397,821	491,782
法人税、住民税及び事業税	125,607	155,787
法人税等調整額	11,935	7,335
法人税等合計	137,542	163,123
当期純利益	260,278	328,658

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	317,024
会計方針の変更による累積的影響額								17,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	334,110
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△86			86
圧縮記帳積立金の積立						45		△45
別途積立金の積立							210,000	△210,000
剰余金の配当								△23,640
当期純利益								260,278
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△86	45	210,000	26,679
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	532	6,935	1,451,000	360,790

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,578,038	△102,201	1,641,336	19,989	19,989	1,661,326
会計方針の変更による累積的影響額	17,086		17,086			17,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,595,124	△102,201	1,658,422	19,989	19,989	1,678,412
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	－		－			－
圧縮記帳積立金の積立	－		－			－
別途積立金の積立	－		－			－
剰余金の配当	△23,640		△23,640			△23,640
当期純利益	260,278		260,278			260,278
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				16,047	16,047	16,047
当期変動額合計	236,638	△1	236,637	16,047	16,047	252,685
当期末残高	1,831,763	△102,203	1,895,060	36,037	36,037	1,931,097

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位　百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	532	6,935	1,451,000	360,790
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	532	6,935	1,451,000	360,790
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△106			106
圧縮記帳積立金の積立						1,322		△1,322
別途積立金の積立							240,000	△240,000
剰余金の配当								△23,640
当期純利益								328,658
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△106	1,322	240,000	63,802
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	426	8,258	1,691,000	424,592

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,831,763	△102,203	1,895,060	36,037	36,037	1,931,097
会計方針の変更による累積的影響額	－		－			－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831,763	△102,203	1,895,060	36,037	36,037	1,931,097
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	－		－			－
圧縮記帳積立金の積立	－		－			－
別途積立金の積立	－		－			－
剰余金の配当	△23,640		△23,640			△23,640
当期純利益	328,658		328,658			328,658
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△16,205	△16,205	△16,205
当期変動額合計	305,018	△0	305,018	△16,205	△16,205	288,812
当期末残高	2,136,782	△102,203	2,200,078	19,831	19,831	2,219,910

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。